



2011年3月期 決算説明会

株式会社アイネット

2011年5月18日

東証1部
証券コード 9600

次第	プレゼンター	所要時間
はじめに	取締役副社長 市川 公雄	約10分
第2四半期業績概要		
経済・業界環境	代表取締役社長 梶本 繁昌	約25分
通期業績予想		
質疑応答		



1. はじめに

2. 2011年3月期業績概要

3. 経済・業界環境

4. 通期業績予想

inet 会社概要(2011年4月1日現在)

- 商号 株式会社アイネット
- 設立 1971年4月22日
- 本社 横浜市西区みなとみらい3-3-1
- 資本金 3,203百万円

- 代表者

代表取締役会長 池田 典義

代表取締役社長 梶本 繁昌



1st Data Center

- グループ会社

(子会社) 株式会社ISTソフトウェア

株式会社アイネット・データサービス

(関連会社) 株式会社ラネクシー

- 社員数1,487名(連結)

993名(単独)

事業所／支店／データセンター

東京事業所、熊本事業所

札幌支店、仙台支店、中部支店、

大阪支店、中四国支店、福岡支店、

第1データセンター、第2データセンター



2nd Data Center



1. はじめに

2. 2011年3月期業績概要

3. 経済・業界環境

4. 通期業績予想

inet 2011年3月期業績概要(連結)

(単位:百万円・%)

	2010年3月期		2011年3月期		前年同期比
	金額	比率	金額	比率	増減額
売上高	21,144	100.0	20,303	100.0	△841
売上原価	16,666	78.8	15,744	77.5	△922
売上総利益	4,477	21.2	4,558	22.5	+80
販管費	3,925	18.6	3,706	18.3	△219
営業利益	552	2.6	852	4.2	+300
経常利益	529	2.5	812	4.0	+283
税引前利益	244	1.2	657	3.2	+412
当期純利益	177	0.8	233	1.2	+56
1株当たり利益(円)	12.5	—	16.7	—	+4.2

inet サービス区分別販売実績・営業利益(連結)

(単位:百万円)

	2010年3月期		2011年3月期		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
					金額	金額
情報処理サービス	6,956	378	7,252	429	① +295	+51
(営業利益率)	—	5.4%	—	5.9%	—	+0.5%
システム開発サービス	13,583	152	12,350	390	② Δ1,233	+238
(営業利益率)	—	1.1%	—	3.2%	—	+2.1%
システム機器販売	604	21	700	32	+96	+11
(営業利益率)	—	3.5%	—	4.6%	—	+1.1%
合計	21,144	552	20,303	852	Δ841	+300
(営業利益率)	—	2.6%	—	4.2%	—	+1.6%

(主な要因)

- ①ITMSサービス、クラウドサービスおよび石油元売り向けアウトソーシングの売上が順調に増加し増収第2データセンターの償却費等負担を吸収し増益
 - ②企業のIT投資抑制により売上高が減少したものの、開発拠点集約やマネジメント強化により増益
- (注)営業利益については当社独自の簡便法で作成しており、数値は参考値(目安)とさせていただきます。

(単位:百万円・%)

	2010年3月期末		2011年3月期末		前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
流動資産	7,373	34.6	6,592	33.2	① △780
固定資産	13,938	65.3	13,270	66.8	② △668
繰延資産	14	0.1	7	0.0	△6
資産合計	21,326	100.0	19,870	100.0	△1,455
流動負債	5,380	25.2	5,200	26.2	△179
固定負債	7,012	32.9	6,348	31.9	△664
負債合計	12,392	58.1	11,548	58.1	③ △843
純資産	8,933	41.9	8,322	41.9	④ △611
負債・純資産合計	21,326	100.0	19,870	100.0	△1,455

(主な要因)

- ①現預金 △788百万円
- ②ソフトウェア資産償却等△209百万円、拠点集約による敷金返還△266百万円
- ③有利子負債の削減△1,155百万円 ④自己株式の取得564百万円

inet キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,985	① 1,709	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,736	② △422	2,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445	③ △2,074	△3,519
現金及び現金同等物の増減額	694	△788	△1,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,391	3,085	694
現金及び現金同等物の期末残高	3,085	2,297	△788

(主な要因)

- ①利益および償却による内部留保 +1,779百万円等
- ②固定資産(第2データセンター増床等)の取得 △699百万円等
- ③長期借入金返済・社債償還 △1,115百万円、自己株式取得△564百万円 等



1. はじめに

2. 2011年3月期業績概要

3. 経済・業界環境

4. 通期業績予想

日本経済

■東日本大震災《リーマンショックからの立ち直り途中に大きな4つ問題が発生》

1. 供給制約

サプライチェーンの寸断による部品不足、夏の電力不足

2. 原発問題

放射能による汚染被害・風評被害

3. 将来不安

国内企業の生産海外シフト、海外企業の部品調達先シフト

国家財政に対する不安と政情不安、TPP(環太平洋経済連携協定)棚上げ

4. 消費マインド

自粛ムードから更に緊縮ムードになる恐れ

日本から外国人労働者の帰国や、外国人観光客の激減

震災対応不満による政治不信、復興に伴う増税など

復興需要で建設・土木・資材など特定の業種は特需が見込めるが
一方で、鉱工業やサービス業は厳しい状況

秋以降は製造業のサプライチェーンも復旧し、復興需要が景気を下支え予想も
有るが、2011年度は厳しい状況が続き、目立った成長ベースは2012年度か？

情報サービス産業

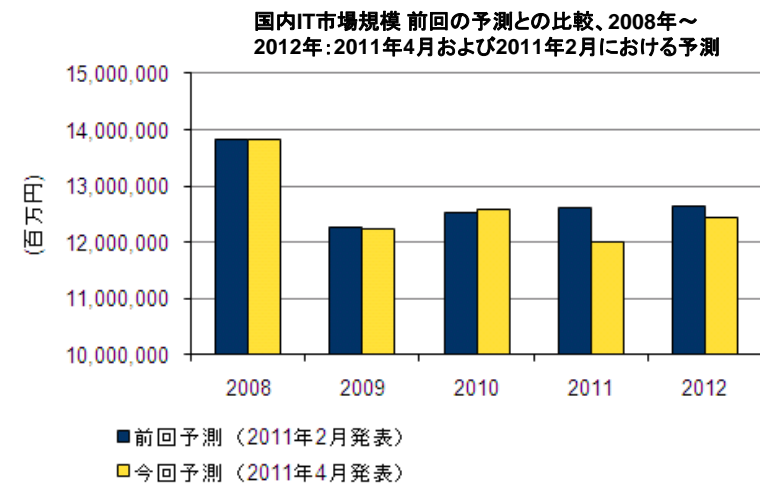
■IT産業も持ち直し途中に東日本大震災発生で一段の低迷

2011年 国内IT市場は12兆165億円、前年比△4.5%と大幅に減少 (4/18 IDC-Japan)

- 震災復旧の優先順位
ソフト投資よりハードの復旧を優先
- ソフトウェアの独自・新規開発は低迷
- エンドユーザー景気の遅行性
- 多重請負構造の崩壊へ
- 2010年度後半に持ち直しかけたが
もう一段の低迷

■ITトレンドは

- IT投資効率の向上にクラウド利用へ
- ユーザーは地震、停電回避で
デザスタリカバリー(災害復旧)から
デザスター回避に注目
⇒ データセンターへのサーバ移設



Note: 2008年～2010年は実績値、2011年以降は予測

出典: IDC Japanプレスリリース
「大震災の影響を考慮した国内IT市場予測を発表(2011年4月)」
より 転載禁止

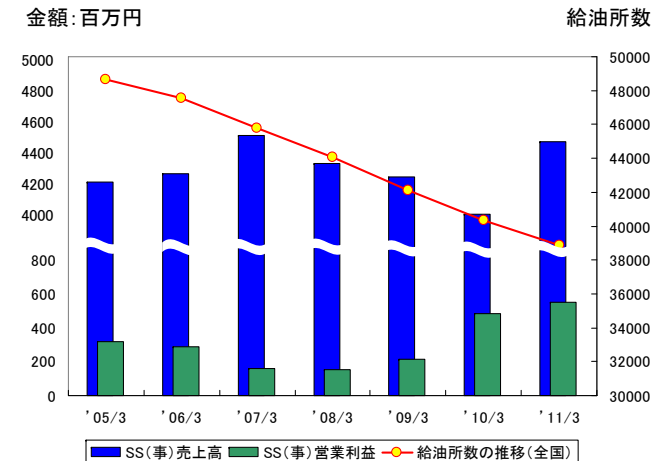
石油

■ SS(サービスステーション*)の減少傾向が続く

- SSの減少傾向
 - ・EV/ハイブリッド等、省燃費車の普及で需要減少
 - ・東北地方のSSの被災
 - ・収益環境悪化を背景に不採算SS淘汰進行
- 石油需要は増加を予測
 - ・原子力代替の発電燃料としての需要
 - ・非常時の燃料として石油・ガスの見直し
 - ・振興需要
- 元売り各社は代替エネルギーへ注力
 - ・太陽光、天然ガス
- 元売り各社は徹底したローコストオペレーションへ
 - ・大型化や元売(商社含む)直営化へ

※SS=サービスステーション=ガソリンスタンドのこと

国内SS数推移/当社SS事業部門売上高および営業利益



■ 当社グループの状況

- SS数減少傾向の中でも、業界トップシェアの約20%を維持
- クレジットカード決済処理件数増加
- 小売(SS)を対応しつつ、元売・商社BIZへのアプローチを強化
- エクソンモービルのBPO案件が本格的に寄与し売上高増加
- 各種運用コストを大幅改善し、SS事業部は**過去最高益を2年連続更新**

金融[リテールローン・クレジット]

■ ノンバンク規制強化等で市場収縮

- 武富士、更生法申請で他社へ過払い金返還請求が拡大
- 改正貸金業法全面施行(2010年6月18日)で貸付残高減少
- 各社収益力確保のため合理化を推進
- また、金融庁はリテールローンの受け皿を銀行へ誘導(総量規制対象外)
- 一方で韓国のA&Pフィナンシャルが武富士のスポンサー
過去の不良債権(過払い)が無ければまだまだ魅力的な市場

■ 当社グループの状況

- 現状の大手顧客を維持しつつ新規参入企業(銀行系)へアプローチ
⇒ **某銀行へのリテールローンシステムを獲得(クラウドとして提供予定)**
- ノンバンクで培ったノウハウを核として他の金融フィールドへ展開
- 海外パートナーと中国市場への展開を模索中

製造・制御・宇宙・3D

■製造・制御

- 2010年度後半よりスマートフォン市場の成長で関連製品の需要が増加
 - 半導体製造装置関連で組み込みソフト市場も緩やかな回復途上
- ↓
- 震災・原発問題でサプライチェーン停滞 生産・輸出減
生産落ち込み 自動車各社3月の減収は1兆円規模
 - 2011年秋以降はサプライチェーンの回復と復興需要が見込むも
本格化は2012年度以降に

■宇宙開発

- 「はやぶさ」等先端科学探査の成功や「HTVロケット」の安定的な打上げ
国内世論や政府方針は拡大傾向へ

■当社グループの状況

- 制御系:当面苦しい時期を迎えるが既存顧客から離れず復活に向け活動
(リーマンショックからの立ち直りも製造制御系から始まった)
- 宇宙:資本提携も含め、多面展開で受注拡大を目指す
- 3D:好調な車載系で収益を上げ、中長期は医療系やロボットへの転用も視野に

データセンターサービス

■国内データセンターサービスは拡大中

データセンターサービスの利用拡大で成長

- 2014年の市場規模は1兆2,000億円超
・2010年-2014年のCAGR* 8.8%
(10/10/13 IDC-Japan)

- 震災発生前はデザスタリカバリー対策
企業の関心は高い

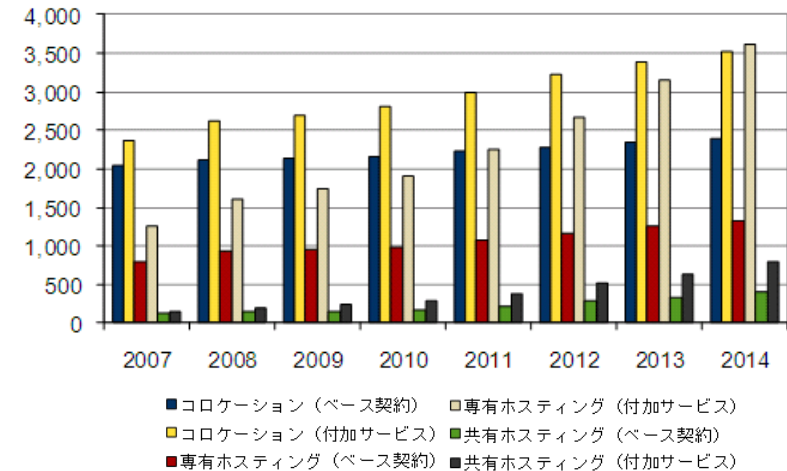


- 震災発生後は、地震・計画停電の影響により
リカバリー(復旧)から
エスケープ(回避)へ意識が変わってきた。
⇒データセンターの引合増加

■当社グループの対応

- 大小顧客多数獲得、1年半で単月黒字に転換
- 特需：夏場の電力抑制に伴い商談活発化(新規・既存客)
※引合拡大期間に向け営業・サポートを増強(需要に備える)
- 受注後は各種プロフェッショナルサービスに展開する。

国内データセンターアウトソーシング市場
セグメント別投資額予測、2007年~2014年



*CAGR: Compound Annual Growth Rate/年間平均成長率

出典: IDC Japanプレスリリース
「国内データセンターアウトソーシング市場予測を発表
(2010年10月)」より 転載禁止

クラウドサービス

■国内クラウド市場は急拡大中

“IT資産を「作る・持つから」
「利用する」への流れが加速“

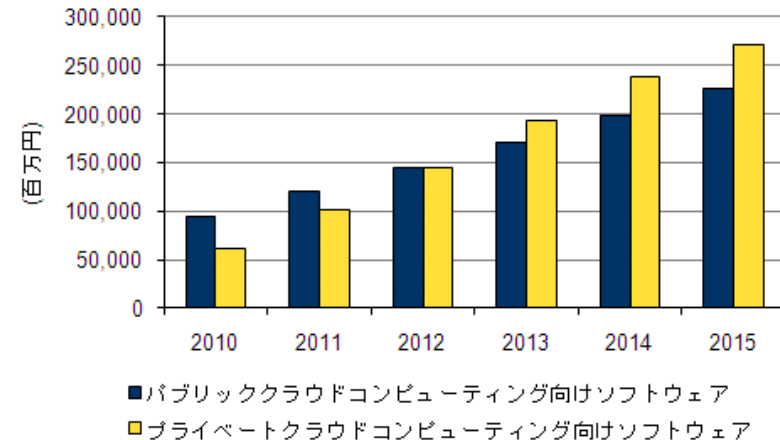
- プライベートクラウド向けソフトウェアの市場規模は2015年2,707億円に成長
2010年～2015のCAGR*34.4%
2015年には国内ソフトウェア市場の11.4%を占めると予測

(11/4/7 IDC-Japan)

■当社グループの対応

- クラウドサービス商品と自社センターのシナジーで売上・利益の拡大
- 業種業態にとらわれない幅広い商品サービスを取り揃え、新規顧客を拡大しクラウドサービス推進と共にデータセンター利用、システム開発に繋げる
- Cloudstor™・VIDAAS™ など常に最先端のソリューションを投入
《詳細は次ページに》

国内クラウドコンピューティング向けソフトウェア市場予測2010年～2015年



Note: 2010年は実績、2011年～2015年は予測

出典：IDC Japanプレスリリース
「国内クラウドコンピューティング向け
ソフトウェア市場動向を発表
(2011年4月)」より 転載禁止

*CAGR：Compound Annual Growth Rate／年間平均成長率

inet 経済・業界環境(クラウドサービス市場への取組み)

	'09年度	'10年度	'11年度
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・NetSuite ・VAiOS提供開始 ・VAiOS EASY Cloud 提供開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想アプライアンスダウンロードサービス ・NetSuite Connect for V-CUBE ・VAiOS Data Cloud サービス ・(注1) Cloudstor提供開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・(注2) VIDAAS提供開始 更にクラウドメニューを展開予定
イベント トピックス	<ul style="list-style-type: none"> ・第2データセンター竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドサービス事業部新設 ・クラウドEXPO出展 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドシステム事業部新設 ・クラウドEXPO出展(出展規模拡大)

(注1) Cloudstor™ (11年 2月)

当社「VAiOS」上にHadoop分散ファイルシステムで構築した非常にコストパフォーマンスに優れたSaaS型のストレージサービス

可用性はもちろんプライベートクラウド上にあるためセキュリティに優れ、WindowsPCは勿論iPhone・Androidやタブレット端末にも対応







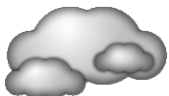






Hadoopのインテグレーションサービスも展開

(注2) VIDAAS™ (11年 6月)

当社「VAiOS」上で展開するDaaS(Desktop as a Service)のデスクトップ仮想化サービス

シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社と協業し「Citrix® XenDesktop®」の技術を採用

今後はVIDAAS™での在宅勤務やBCPを積極的に支援、また、Cloudstor™と組み合わせたペーパーレス化などの展開を図る

		2011年3月期		2012年3月期	
主要 ビ ジ ネ ス	石油業 (販売店含む)	業界の景況感 	当社の景況感 	業界の景況感 	当社の景況感 
	金融業 (ノンバンク系)				
	製造業 制御・宇宙・				
	データセンター サービス				
注目	クラウド 仮想化				

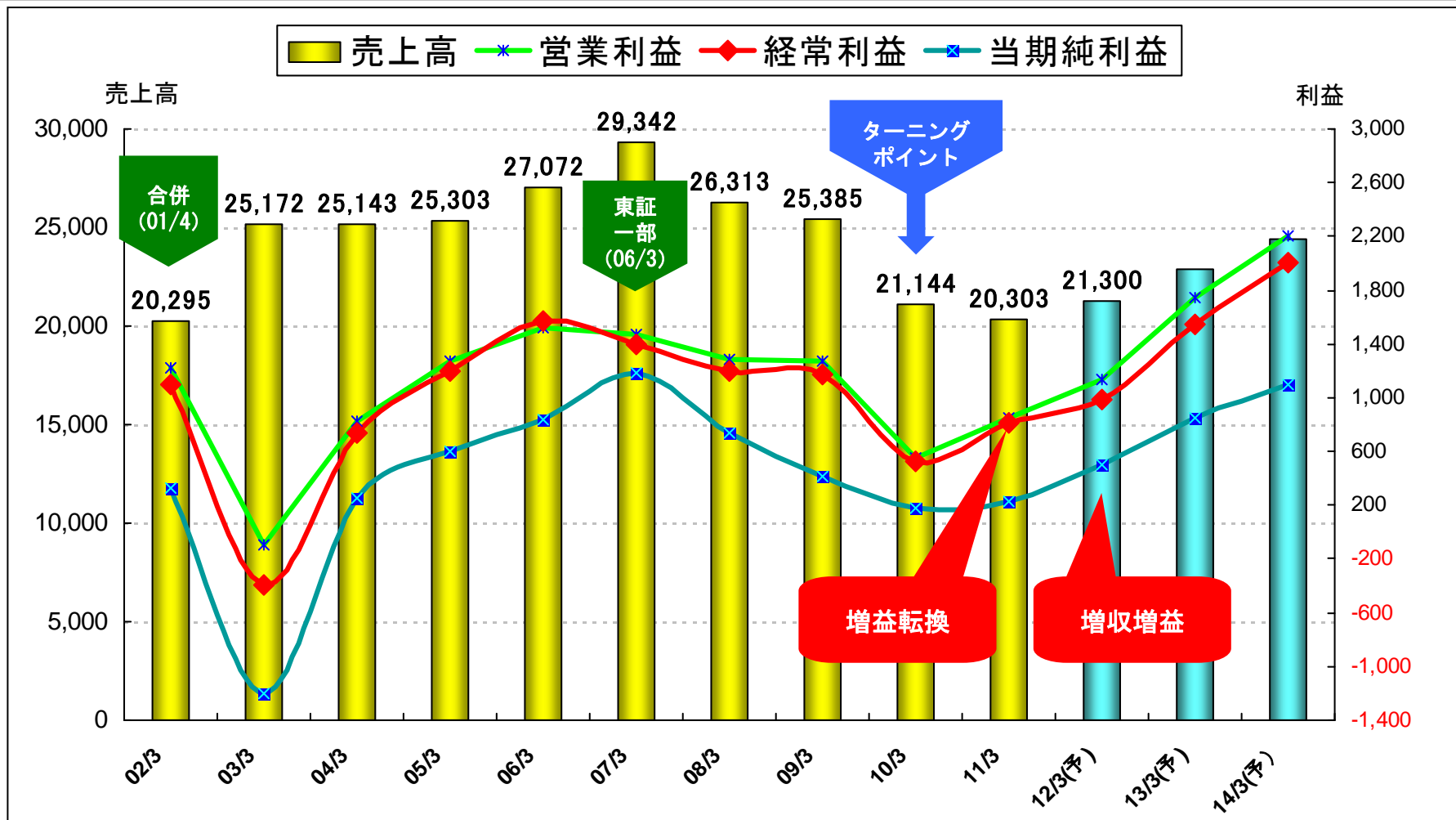


1. はじめに

2. 2011年3期業績概要

3. 経済・業界環境

4. 通期業績予想



企業規模拡大

選択と集中

サービス化加速

（単位：百万円・％）

	2011年3月期		2012年3月期		前期比
	金額	比率	金額	比率	増減額
売上高	20,303	100.0	21,300	100.0	+997
売上原価	15,744	77.5	16,440	77.2	+697
売上総利益	4,558	22.5	4,860	22.8	+300
販管費	3,706	18.3	3,730	17.5	+23
営業利益	852	4.2	1,130	5.3	+277
経常利益	812	4.0	990	4.6	+177
当期純利益	233	1.2	500	2.3	+266
1株当たり利益(円)	16.7	—	38.4	—	+21.7

inet サービス区分別 売上・営業利益予想(連結)

(単位:百万円)

	2011年3月期		2012年3月期		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
情報処理サービス	7,252	429	7,780	510	① +528	+81
(営業利益率)	—	5.9%	—	6.6%		
システム開発サービス	12,350	390	12,870	590	② +520	+200
(営業利益率)	—	3.2%	—	4.6%		
システム機器販売	700	32	650	30	△50	△2
(営業利益率)	—	4.6%	—	4.6%		
合計	20,303	852	21,300	1,130	+997	+277
(営業利益率)	—	4.2%	—	5.3%	—	+1.2%

①データセンターサービス、クラウドサービスが伸長

成長が見込まれる分野へ先行投資を継続するが増益

②震災の影響が懸念されるが、リテールローンシステム開発受注獲得や3D関連で増収

上記売上増とマネジメント力強化・リソースの再配置によるコスト改善で増益

(注)営業利益については当社独自の簡便法で作成しており、数値は参考値(目安)とさせていただきます。

- 将来の資金需要に備え内部留保をしつつ
安定配当を継続実施

1株当たり年間配当金の計画

2011年3月期
22.00円
中間(10.00円)
期末(12.00円)※



2012年3月期
20.00円
中間(10.00円)
期末(10.00円)

※うち40周年記念配当(2.00円)



本日はご多用中にもかかわらず、説明会にお越し
いただき誠にありがとうございました。

当資料は現時点で入手可能な情報に基づき作成し
たものであり、実際の業績は今後様々な要因により
予想数値と異なる場合がありますことを、予めご承知
頂きますようお願い申し上げます。

当資料に掲載されているサービスおよび商品など
は、株式会社アイネットあるいは各社の登録商標ま
たは商標です。

お問い合わせは、下記連絡先までお願い致します。

企画本部 経営企画・IR部 高宮、杉岡

TEL 045-682-0808

E-Mail infoir@inet.co.jp

URL <http://www.inet.co.jp>

ITMSサービス	<p>マネージドサービス(=MS)は、企業のネットワークの運用や保守などを一括して外部委託するアウトソーシングサービスのこと。企業のITシステムが複雑化するにつれ、すべて自社で運用・管理・保守などを行うことが困難になってきており、これらの業務を外部に委託する企業が増える。</p> <p>当社は、自社のデータセンターや高度な技術者を活用して、「ITMSサービス」の名称で事業を展開している。</p>
デザスタリカバリー (disaster recovery)	<p>自然災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復すること。また、そのための備えとなる機器やシステム、体制のこと。「システムを災害から守る」のみならず、各種の障害は必ず起こりえるものと想定し、いかに効率よく迅速に復旧するかという点から災害対策を捉えています。システム停止による利益の損失を最小限に抑える事を目的としている。</p>
HTVロケット (H-II Transfer Vehicle)	<p>国際宇宙ステーション (ISS) で使う各種実験装置や宇宙飛行士の食糧や衣類の輸送業務を担う無人宇宙補給機。愛称は『こうのとり』。宇宙開発事業団 (NASDA) と後継法人の宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が開発し三菱重工業や三菱電機、IHIエアロスペースなどの大小100社程度の企業が製造する。</p>
クラウド クラウドコンピューティング	<p>インターネットなどのネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方法。ASPサービスやユーティリティコンピューティング、グリッドコンピューティング、SaaS/PaaSなど、これらを包含したより包括的な概念で、何らかのコンピューティング資源(ソフトウェア、ハードウェア、処理性能、記憶領域、ファイル、データなど)をネットワークを通じて利用する形態の総称。</p>
プライベートクラウド	<p>プライベートクラウドとは、企業が自社内(自社のネットワーク内)でクラウドコンピューティングのシステムを構築し、企業内の部門やグループ会社などに対してクラウドサービスを提供する形態のこと。</p>
パブリッククラウド	<p>パブリッククラウドとは、クラウドコンピューティングによって運用されるサービス(クラウドサービス)のうち、一般利用者を対象に提供されるクラウドサービスのこと。 Amazon EC2やSalesForce.comなどのサービスが有名</p>
VAiOS 仮想化オール・イン・ワン サービス (Virtualization All in One Services)	<p>サーバ仮想化ソリューションの世界的トップベンダーであるヴイエムウェア株式会社の認定を受けた当社仮想化技術者が第2データセンターをベースに企業のシステム運用を効率化する様々なサービスをサポート。 仮想化運用代行センター(VOC®)を核に、仮想化システムの設計・構築、運用・監視、プライベート・クラウドサービスを全てワンストップで提供。</p>

VOC® (Virtualization operation Center)	仮想化認定技術者による高度な仮想化運用支援・代行サービスです。リモートもしくはデータセンター内ハウジング環境で集中管理し運用負荷の軽減を図ること。このサービスでは他データセンター(地方のデータセンター含む)やお客様構内のサーバールームと当社仮想化運用センター間のリモート運用も可能。
仮想アプライアンス (Virtual Appliance)	アプライアンスとは特定の機能に特化したコンピュータのことであり、一般的にはゲーム機などのこと。仮想アプライアンスダウンロードサービスは、当社のVAiOS上の仮想化環境で動作する仮想サーバにOS、ミドルウェアや複数のアプリケーションをI/Oなど周辺機器との設定まで済ませた状態でカプセル化したファイルをダウンロードして利用するサービス。設定した状態のままシステムを何度でも再生することができる。
オンプレミスシステム (On-Premise system)	企業の情報システムなどで、自社で用意した設備でソフトウェアなど導入・利用すること(自社運用)
SaaS (Software as a Service)	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。ネットワークを介してソフトウェアをオンラインで利用するという点でASPサービスと似ており、一般的なASPサービスを指す場合もある。
PaaS (Platform as a Service)	アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどの基盤(プラットフォーム)一式を、インターネット上のサービスとして遠隔から利用できるようにしたもの。また、そのようなサービスや事業モデル。ソフトウェアをSaaSとして提供するための実行環境や課金サービスなどの基盤を提供するサービス、を意味する場合もある。
DaaS (Desktop as a Service)	端末のデスクトップ環境をネットワーク越しに提供するサービスのこと。クラウドコンピューティングの形態の一つで、企業内で個人が利用するパソコンなどのクライアント環境をサーバ群に集約し、必要に応じて端末から呼び出して利用する方式です。端末には画面表示や操作・入力が行えるだけの最低限のハードウェアがあればよく、OSやアプリケーションソフトなどはすべてサーバ上で動作する。 デスクトップ仮想化やリモートデスクトップなどは従来から存在していますが、DaaSは基本的にサーバの設置や管理はユーザーで行わず、専門の事業者がインターネットなどを通じてサービスを提供するものを意味する。
Hadoop (ハドゥープ)	コンピュータをあたかも1つのコンピュータの如く動作するもので、「分散ファイルシステム」とサーバ単位で処理を実行する「MapReduce」で構成されています。ストレージは各サーバのローカルディスクを使用し、処理はローカルにあるデータを各サーバで行なう仕組みです。この仕組みにより、ストレージ容量や処理能力をサーバ数に比例して増加させることができるのが特徴です。この仕組みをApacheが標準化し、分散ファイルシステム(HDFS)とMapReduceをOSSとして提供しているものを「Hadoop」と言う。 当社はこの「Hadoop」を採用し、ストレージサービス「Cloudstor™」を提供している。